

マルチステークホルダーとの価値共創 —「2023年度企業行動憲章シンポジウム」を開催

経団連は、会員企業に「企業行動憲章」への理解を深めてもらうとともに、サステイナブルな資本主義の確立を目指して同憲章の実践を呼びかけるため、企業行動憲章シンポジウム（以下、シンポジウム）を毎年度開催している。

7回目となる2023年度のシンポジウムは、「マルチステークホルダーとの価値共創」をテーマに、2024年1月22日に経団連会館で開催した。本会合は同時にオンラインで配信し、会場とオンライン合わせて300人以上の参加を得た。

当日は、基調講演や「第3回企業行動憲章アンケート結果」に関する報告のほか、多様なステークホルダーとの価値共創に向けた具体的取り組みや課題等を中心にパネル討議を実施し、参加者の中で活発な議論が行われた。

開会・基調講演
（筒井義信経団連副会長・日本生命保険会長）

「第3回企業行動憲章アンケート結果」（以下、アンケート結果）



パネルディスカッション

（右から中山常勤顧問、山内参与、大塚シニアフェロー チーフ・サステナビリティオフィサー）

Enterprise Transformation)が必要であり、CXとEXの実行を通じ、産業や地域の社会変革(SX: Social Transformation)を目指すことがDXの本質である。企業は、「モノとサービスを分け、企業は顧客に価値を一方に創出・提供する」と考えるレンズから、「モノとサービスを分けて、全てをサービスと捉え、企業はマルチステークホルダーと共に価値を創造する」と考えるレンズにかけ替えることにより、事業の選択肢の幅を広げることができる。

**パネル討議…
パーパスやミッシ
ョンを踏まえ、
多様なステーク
ホルダーと価値
を共創**

第一三共の中山譲治

果)によると、経団連会員企業は、2022年改訂の「企業行動憲章 実行の手引き」に基づき、特に気候変動問題や人材育成・人的資本経営に関する課題に関心を高く持つて取り組んでいる(本誌64ページ参照)。また、成長と分配の好循環を通じて日本経済の持続可能な成長につなげていくには、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築が不可欠である。会員企業には、改めて「パートナーシップ構築宣言」への参画と同宣言に基づく取り組みをお願いしたい。

私が会長を務める日本生命保険は、「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、「事業活動」「ステークホルダーへの価値提供」「財務・非財務の資本充実」の循環を形成しながら、「人」「地域社会」「地球環境」の三つの領域でステークホルダーに価値を提供し、持続的な成長と社会課題の解決への貢献に努めている。

アンケート結果報告

郡司典子企業行動・SDGs委員会企画部長(キヤノン執行役員サステナビリティ推進本部長)が、アンケート結果から、「Society 5.0 for SDGs」および「ビジネスと人権」に関する企業の取り組み状況や課題、優れた事例等について報告した(詳細は本誌64ページ参照)。

常勤顧問(企業行動・SDGs委員長)、ヤマトホールディングスの山内雅喜参与(サプライチェーン委員長)、トヨタ自動車の大塚友美シニアフェローチーフ・サステナビリティオフィサーの3人がパネリストとして登壇し、多様なステークホルダーとの価値共創を通じて社会課題解決の取り組みについて報告した。中山常勤顧問は、「開発期間が長く、成功率の低い新薬開発事業では、アカデミア、ベンチャーキャピタル、医療機関、規制当局、場合によっては競合相手であるバイオベンチャーや同業他社も、病に苦しむ『患者さん』を救うための『価値共創のパートナー』である。当社は、様々なパートナーとの価値共創を可能とする多様な人材を確保するため、グローバル共通の人事制度を導入している」と説明した。

山内参与からは、「エネルギー・気候変動問題対策として、自動車メーカーなどと連携し、カトリッジ式バッテリー搭載電気自動車の実用化・導入に向けて取り組んでいる。このほか、自治体などと協力して実施している高齢者の見守りサービスは、生活者と地域をつなぐヤマトグループのリアルネットワークを活かした、地域生活の維持に資する取り組みである」との報告があった。

また、大塚シニアフェローは、「カーボンニュートラル実現に向けて、レースの現場で、企業や業界を超えた仲間と技術開発に挑んで

来賓講演…「ポストデジタル×ポストパンデミック」の時代、企業は「価値づくり」のレンズをかけ替えることが必要(藤川佳則 一橋大学大学院経営管理研究科教授)

「ポストデジタル×ポストパンデミック」時代には、マルチステークホルダーとの価値共創によって提供するサービスが世界や人類に貢献するかどうか、これまで以上に厳しく問われる。

新しい顧客体験(CX: Customer Experience)を生み出すためには、企業の組織構造や評価体系を変革する企業改革(EX: Enterprise)



藤川教授講演(オンライン)

いる。また、パートナーシップ構築宣言にあるように、サプライヤーと共にカーボンニュートラルに取り組んでいく」と説明した。

報告に続く意見交換では、まず、ステークホルダーとの連携の基盤となる社内体制・仕組みについて、各パネリストから、①多様な人材確保のためのグローバル共通の人事制度の導入、②グループ全体でDXやサステナビリティを推進するための経営構造改革、③社内外のステークホルダーとの本音のコミュニケーションに向けた広報誌の発行やタウンホールミーティングの開催——といった事例が紹介された。また、価値共創のポイントとしては、①個人が「個」としての自覚を持つて課題を掘り下げ、「組織」を超えて連携すること、②自らの志を明確にしたうえで、同じ志を持つパートナーと取り組むこと、③意思と情熱を持ち、現場で行動すること——が重要であるとの指摘があった。

シンポジウム終了後の参加者アンケートでは、「大変充実した内容で、非常に参考になった」「自社でもできることから取り組んでいきたい」などの声が多く寄せられた。経団連では、今後も「サステイナブルな資本主義」の確立に向けて、会員企業・団体に対し、企業行動憲章の実践を呼びかけるとともに、そのために有益な情報の提供等に努めていく。

【経団連SDGs本部】

(注)パートナーシップ構築宣言: サプライチェーンの取引先等との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言する仕組み